

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03（3435）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 東海林 孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03（3435）3541
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 東海林 孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	135,659	169,661	189,380	290,455	356,083
経常利益 (百万円)	4,048	6,767	10,065	8,272	15,111
中間(当期)純利益 (百万円)	1,774	2,582	5,068	2,917	6,959
純資産額 (百万円)	73,583	82,212	93,108	76,718	87,816
総資産額 (百万円)	227,050	273,809	299,874	247,966	285,146
1株当たり純資産額 (円)	330.35	346.93	394.75	343.99	372.60
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.97	11.65	22.76	12.63	31.33
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	27.7	29.3	30.9	29.1
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	2,442	5,355	4,042	13,820	20,357
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△8,598	△9,403	△5,472	△15,959	△18,322
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△33	3,279	7,543	2,965	△3,157
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	7,734	16,317	22,875	14,963	16,651
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	8,708 (964)	10,171 (1,244)	11,263 (3,824)	8,387 (973)	10,596 (1,336)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第85期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平均臨時雇用者数については、第86期中より派遣社員の人数を正確に把握することが可能となったことから、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	96,580	114,641	122,318	207,872	239,360
経常利益 (百万円)	3,203	6,377	6,527	7,170	11,652
中間(当期)純利益 (百万円)	1,876	3,591	2,985	3,274	3,170
資本金 (百万円)	19,113	19,113	19,113	19,113	19,113
発行済株式総数 (千株)	222,984	222,984	222,984	222,984	222,984
純資産額 (百万円)	68,007	70,002	72,222	70,306	70,548
総資産額 (百万円)	186,243	208,681	222,311	200,557	214,211
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.50	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	36.5	33.5	32.5	35.1	32.9
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	3,518 (-)	3,601 (-)	3,720 (2,171)	3,492 (-)	3,619 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 純資産額の算定にあたり、第85期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書きに基づき省略しております。
- 平均臨時雇用者数については、第85期まで記載を省略しておりましたが、第86期中において臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外数で記載しております。
なお、派遣社員の人数を正確に把握することが可能となったことから、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社34社、関連会社9社で構成され、油圧製品・システム製品の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの一部を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
油圧製品	10,886(3,761)
システム製品	277 (55)
全社（共通）	100 (8)
合計	11,263(3,824)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数には、当社から出向している従業員で、出向先の役員である25人は含まれておりません。
3. 全社（共通）は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
4. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
5. 平均臨時雇用者数は前連結会計年度末に比べて2,488人増加しております。この増加の主な理由は、当中間連結会計期間より派遣社員の人数を正確に把握することが可能となったことから、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,720(2,171)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者（219人）を除き、他社から当社への出向者（7人）を含んでおります。
3. 平均臨時雇用者数については、第85期まで記載を省略しておりましたが、第86期中において臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、（ ）内に外数で記載しております。
なお、派遣社員の人数を正確に把握することが可能となったことから、より実態に応じた記載を目的とし、当中間会計期間から平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の不安材料があるものの、輸出が引き続き増加し、企業収益は高水準で推移しており、個人消費も底堅く、緩やかな拡大傾向が続いております。世界経済につきましては、米国では住宅投資の冷え込みやガソリン価格の高騰による景気減速があったものの、中国や欧州では設備投資や個人消費が堅調に推移しており、総じて好調な状況が続いております。

このような環境の中、当社製品の主要な需要先である自動車業界は国内市場での販売不振が長く続いておりますが、好調な輸出に支えられ国内生産台数は前年と比べほぼ横這いとなっております。また、建設機械業界は欧州やBRICSでの需要が大幅に拡大し好調に推移しております。

このような経営環境の中で、当中間連結会計期間におきましては、増加する建設機械向け油圧機器の更なる増産対応および生産体制の整備や、業績不振子会社の採算改善等を重点に活動を進めてまいりました。

上記の取り組みの結果、当社グループの売上高につきましては、油圧製品セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器の大幅な増加等により、全体としては1,893億80百万円と前中間連結会計期間に比べ11.6%の増収となりました。

利益につきましては、建設機械関連の子会社を主に業績が好調を維持し、また円安効果も受けて経常利益は100億65百万円と前中間連結会計期間に比べ32億97百万円の増益となりました。なお特別損失として、過年度製品保証引当金繰入額13億7百万円を計上しております。この結果、中間純利益は50億68百万円となり、前中間連結会計期間に比べ24億86百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 油圧製品セグメント

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

(油圧緩衝器)

油圧緩衝器につきましては、四輪車用が、国内では主要なおお客様の増産、欧州での補修用の拡販および新規子会社の業績好調等により増収となり、二輪車用もおお客様の北米、欧州向け大型バイク輸出が好調なこと等で増収となりました。

この結果、当部門全体の売上高は968億97百万円（外部顧客に対する売上高）と前中間連結会計期間に比べ11.6%の増収となりました。

(油圧機器)

油圧機器につきましては、建設機械向けを主とする産業用では、建機メーカーの欧州やアジア向けの販売増加が続いていることにより、前中間連結会計期間に比べ大幅な増収となりました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用は海外で増産となり、また航空機用につきましても米国向け輸出の増加により、前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

この結果、当部門全体の売上高は860億46百万円（外部顧客に対する売上高）と前中間連結会計期間に比べ12.4%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は産業用油圧機器の大幅な増収や四輪車用油圧緩衝器の伸長に支えられて、1,832億8百万円と前中間連結会計期間に比べ11.9%の増収となりました。営業利益につきましては、建設機械向けを主とする売上高の増加による操業度向上等で123億88百万円と前中間連結会計期間に比べ28億13百万円の増益となりました。

② システム製品セグメント

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

特装車両は、主力製品であるコンクリートミキサー車が、排ガス規制に伴う買い替え需要が一巡したこと等により、前中間連結会計期間に比べ大幅な減収となりました。

装置製品につきましては、「いわき芸術文化交流館（アリオス）」の大型舞台機構の納入があり増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は66億円と前中間連結会計期間に比べ3.9%の増収となりました。営業利益につきましては5億61百万円と前中間連結会計期間に比べ2億21百万円の増益となりました。

なお、前連結会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当中間連結会計期間より「システム製品」に含めることといたしました。これに伴い、前中間連結会計期間比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

当セグメントの売上高につきましては、産業用油圧機器および二輪車用油圧緩衝器等の増収により、1,371億58百万円と前中間連結会計期間に比べ7.9%の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加による操業度の向上や円安効果等で98億82百万円となりました。

② 欧州

当セグメントの売上高につきましては、東欧・ロシア向け補修用油圧緩衝器の増収や四輪車用油圧機器の増加等により、271億3百万円と前中間連結会計期間に比べ16.9%の増収となりました。

営業損益につきましては、鋼材価格の値上げ等により採算が悪化し、1億13百万円の損失となりました。

③ 北米

当セグメントの売上高につきましては、補修用油圧緩衝器の減少により、前中間連結会計期間に比べ4.1%減収の190億37百万円となりました。

営業利益につきましては、油圧緩衝器の売価改善等により45百万円となりました。

④ その他の地域

当セグメントの売上高につきましては、中国における四輪車用油圧緩衝器や建設機械用油圧機器の伸長および新規連結子会社の業績好調等により202億61百万円となりました。

営業利益につきましては、増産や円安の効果等で23億78百万円となりました。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前のもので、各セグメントの営業利益または営業損失は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前中間純利益や減価償却費の増加がありましたが、増収に伴う売上債権の増加や法人税等の支払などにより40億42百万円の現金および現金同等物（以下「資金」といいます。）の増加（前中間連結会計期間は53億55百万円の増加）に止まりました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却、償還等により54億72百万円の資金流出（前中間連結会計期間は94億3百万円の流出）となりました。その結果、フリーキャッシュ・フロー（純現金収支）としての資金は、14億30百万円の支出（前中間連結会計期間は40億48百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により75億43百万円の資金増加となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資金残高は228億75百万円となり、前連結会計年度末に対して62億24百万円の増加となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億42百万円（前中間連結会計期間比13億13百万円減）に止まりました。これは主に税金等調整前中間純利益86億89百万円と減価償却費69億40百万円による流入がありましたが、一方で法人税等の支払額55億円、売上債権の増加額21億26百万円、仕入債務の減少額16億29百万円等による流出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54億72百万円（同39億30百万円の減）となりました。これは主に生産能力増強のための設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出83億58百万円がありましたが、一方で投資有価証券の売却、償還による収入25億18百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は75億43百万円（同42億63百万円の増）となりました。これは主に長期借入れによる収入97億70百万円がありましたが、一方で長期借入金の返済15億2百万円、配当金の支払8億90百万円による流出があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
油圧製品	185,359	108.7
システム製品	5,866	91.3
合計	191,225	108.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの一部を変更したため、前年同期比（％）の算定は前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

自動車用・産業用を主とする油圧製品は、見込み生産を行っております。

システム製品についても、主力製品である特装車両は同様に見込み生産となっており、また、装置製品も正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
油圧製品	182,943	111.9
システム製品	6,436	103.3
合計	189,380	111.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの一部を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

①「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社は『C&A～スピードと情熱をもって～』（C&A: Change & Accomplish）を合言葉に量から質を重視する経営に改新し、連結株主資本利益率（ROE）10%以上を実現して成長し続ける企業となるべく、中期方針（2005年～2007年）の推進を「C&A V10計画」として展開しております。

その具体的施策の一環として当社グループが今後とも成長・発展していくため、人財育成、技術・商品開発、モノづくり、マネジメントの強化に重点的に取り組んでおります。人財育成では、一人ひとりの最適配置を行うとともに、当社グループを牽引する基幹人財の育成を図っております。技術・商品開発では、お客様のニーズをお客様の立場で把握し、独創的な技術・商品の開発や環境に配慮した商品を開発し、お客様に提案・提供しております。モノづくりでは、ムダのない究極のラインづくりとグローバル品質を徹底追求するとともに、モノづくりの企業としてそれを支える技術・技能の向上と伝承を行っております。マネジメントでは、事業構造改革を推進し経営資源の最適配分を行うとともに、グループ連結経営体制の構築によるグローバルな事業運営の効率化と財務体質の強化を行い、グループ企業価値の向上を図っております。

[V10中期最終年度(2007年度)業績目標]

1. 連結ROE 10%以上
2. 連結売上高 3,200億円以上
3. 連結経常利益率 5.0%以上

②コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

i. 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度(即報・目安箱)を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

ii. 当社は監査役会設置会社を採用しております。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催(監査役も毎回出席)し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上又は確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者および取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し当社取締役会では、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見を独立した外部専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を受けながら慎重に検討したうえで開示いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上又は確保に合致すると考え、大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定するとともに、上記(1)の基本方針の内容に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務および事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた対応策(以下「買収防衛策」といいます。)を導入することといたしました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成19年4月24日付で「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.kyb.co.jp>)に掲載しております。

(4) 上記(2)、(3)の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記（2）、（3）の施策を実施しております。これらの取組みは、今般決定しました上記（1）の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記（1）の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。

②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

③合理的な客観的発動要件の設定

当社買収防衛策は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

④独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされております。

また、その判断の概要については株主の皆様にご情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うよう買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

⑤株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成19年6月開催の定時株主総会で承認され発効したものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

⑥デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、買収防衛策を廃止することが可能です。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 目的

市場競争に勝ち残っていくためには、コスト・パフォーマンスに優れ、顧客ニーズに合致した魅力ある製品をタイムリーに市場に提供していくことが重要な要件となります。当社におきましては、個々の製品の性能向上はもとより製品のシステム化・モジュール化に対する技術開発に積極的に取り組んでいくとともに、エネルギーや環境に関わる諸条件についても十分に配慮して製品開発を進めております。さらには近年のグローバル化の進展に伴い、国際感覚を身につけた人材の育成や標準化されたマネジメントシステムの構築を含めた戦略的なグローバル生産・販売・技術体制の完成を目指して体制整備を進めております。

当社は、引き続き市場からの要求や将来を展望した戦略を実現させていくために、研究開発活動を積極的に推進してまいります。

(2) 研究体制

当社におきましては、基盤技術・生産技術の2技術研究所を中心に独創性に優れた先行技術等の研究開発を行っております。研究所は主に基礎研究・新製品開発を担当し、工場技術部は性能向上・低コスト化等商品力向上のための開発を担当しております。さらに、これらの技術力を結集し、研究所・技術部が一体となったプロジェクト活動も展開しております。

当社グループを構成する関係会社は、主に当社取り扱い製品である油圧製品・システム製品の製造販売を行っております。関係会社におきましては主に現製品の改良開発を実施しておりますが、技術課題の解決にあたっては当社研究所が支援する体制をとっております。システム化・モジュール化に対しましては、顧客あるいは関連機器メーカーとの共同研究開発体制による開発を推進しております。さらに、産学協同による先端技術開発にも積極的に取り組んでおります。

(3) 成果

事業の種類別セグメントの研究開発活動の成果は次のとおりであります。

① 油圧製品

(油圧緩衝器)

四輪車用油圧緩衝器では、トヨタ自動車株式会社殿のフラッグシップモデルであるレクサスL S向けに、応答性に優れたモノチューブ構造の減衰力発生機構にエアばねを組み合わせた減衰力可変式ショックアブソーバシステムを納入いたしました。また、同社のランドクルーザー向けに前後輪のショックアブソーバをX字配管で連結することにより、タイヤの接地荷重変動や車体のローリング、ピッチング変動を減少させて悪路走破性を向上させたAHC (Active Height Control Suspension) システム用のセンターシリンダを開発し、納入いたしました。

生産技術分野では、塗料や錆が製品に混入することを防止するために生産設備にアルミやステンレスを多用した、上記AHCシステム用センターシリンダの組立ラインを構築いたしました。また、二輪車用レシプロ式電子制御ステアリングダンパの組立ラインにおきましても、より高レベルのコンタミネーション管理を可能とするためにクリーンルームを設置いたしました。さらには、製品の良品数、不良品数を自動的にカウントして集中管理できる製造情報管理システムを二輪車用油圧緩衝器生産ラインに導入いたしました。今後本システムを国内他工場および海外主要生産拠点にも順次展開していく予定であります。

(油圧機器)

建設機械用油圧機器では、斜軸方式から斜板方式に変更することにより軽量化と低騒音化を実現した油圧ポンプおよびモータを開発し、当社熊谷工場で生産している大型コンクリートミキサー車に搭載いたしました。また、リリーフ圧力までの昇圧カーブをなめらかに設定できるリリーフバルブを油圧ショベルの旋回用油圧モータ向けに開発し、旋回停止時のフィーリングをより一層向上させることができました。

(研究開発)

製品技術分野の研究開発といたしましては、油圧緩衝器分野では、鉱物油を使わない生分解性油やグリコール系水溶液、さらには不活性ガスを用いた環境適応型ダンパーを開発し、ジャーナリストの方々を対象に試乗会を実施したところ、次世代ダンパーの方向を示すものとして好評を得ました。また、油圧機器分野では、建設機械の省エネルギー化を目指した「建設機械用ハイブリッド油圧システムの開発」に取り組み、有用な成果を得ております。

生産技術分野の研究開発といたしましては、機械化が難しく人手で行っている部品の着脱作業の自動化を狙った「自動着脱技術の開発」、作動油漏れの可能性を事前にチェックするために、大気圧下でも微小漏れを検出することのできる「気密検査技術の開発」に注力しております。また、摺動部の摩擦低減および従来比4倍以上の耐久性向上を目指した「DLC (Diamond-like Carbon) 皮膜技術の開発」に関しましては、開発を完了し、販売活動を開始いたしました。

社外研究機関・顧客との先端技術共同研究といたしましては、東京大学殿およびトヨタ自動車株式会社殿と共同で「電磁力を使ったサスペンションの制御とエネルギー回生の研究」に引き続き、「電磁力を使ったサスペンションのエネルギー収支を考慮した四輪連携制御の研究」に着手いたしました。これらを始めとして近未来の新製品開発・技術の高度化にも積極的に取り組んでおります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は15億97百万円であります。

② システム製品

カヤバシステムマシナリー株式会社（連結子会社）では、サーボモータで床を駆動することにより地震の波形を再現し、揺れを体感できる電動式地震体験車を開発いたしました。本製品は地震波形の応答性に優れ、また低騒音や省エネルギーといった社会の環境要求にも応えるものであります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は38百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	—
計	222,984,315	222,984,315	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	222,984	—	19,113	—	4,800

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	19,654	8.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,213	8.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,139	6.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,565	4.74
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	10,316	4.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,046	4.51
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	7,952	3.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,744	3.02
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	5,914	2.65
計	—	112,707	50.54

- (注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産に係る株式6,115千株が含まれており、当該6,115千株の議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
3. 平成19年7月12日付で株式会社みずほコーポレート銀行および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、同日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、株式会社みずほコーポレート銀行が保有する7,163千株については同行所有として、また、株式会社みずほ銀行が保有する6,115千株については、注2.に記載のとおり資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含めて、大株主の状況に記載しておりますが、みずほ信託銀行株式会社については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	6,115	2.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	11,719	5.26
計	—	24,997	11.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 221,828,000	221,828	—
単元未満株式	普通株式 830,315	—	単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	222,984,315	—	—
総株主の議決権	—	221,828	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カヤバ工業㈱	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	326,000	—	326,000	0.15
計	—	326,000	—	326,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	729	697	607	654	626	560
最低 (円)	620	505	534	571	492	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14,096		15,314		16,406	
2. 受取手形及び売掛金	※5	91,769		99,487		96,453	
3. たな卸資産		40,473		45,149		43,975	
4. 繰延税金資産		3,265		4,155		3,736	
5. 短期貸付金		2,025		7,005		10	
6. その他		5,958		6,474		5,561	
貸倒引当金		△1,021		△983		△1,019	
流動資産合計		156,566	57.2	176,603	58.9	165,125	57.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1,2						
(1) 建物及び構築物		19,984		22,501		21,447	
(2) 機械装置及び運搬具		42,055		48,071		45,871	
(3) 土地		18,500		18,646		18,549	
(4) その他		11,207	91,748	11,399	100,619	8,475	94,343
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,490		975		1,317	
(2) その他		427	1,918	446	1,422	391	1,708
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,569		17,121		19,879	
(2) 繰延税金資産		2,362		2,536		2,406	
(3) その他		1,744		1,663		1,817	
貸倒引当金		△100	23,576	△92	21,229	△134	23,968
固定資産合計		117,242	42.8	123,270	41.1	120,020	42.1
資産合計		273,809	100.0	299,874	100.0	285,146	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※5	74,879		80,981		81,686		
2. 短期借入金	※2	32,569		31,820		30,142		
3. 未払金		10,761		11,436		12,340		
4. 製品保証引当金		—		3,156		—		
5. 役員賞与引当金		52		77		120		
6. その他	※5	14,196		17,330		17,077		
流動負債合計		132,459	48.4	144,802	48.3	141,367	49.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	37,397		42,241		34,731		
2. 再評価に係る繰延税金 負債		4,512		4,512		4,512		
3. 退職給付引当金		14,755		13,281		14,201		
4. 役員退職慰労引当金		770		665		843		
5. 環境対策引当金		195		195		195		
6. その他		1,505		1,066		1,477		
固定負債合計		59,138	21.6	61,962	20.7	55,962	19.6	
負債合計		191,597	70.0	206,765	69.0	197,329	69.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		19,113	7.0	19,113	6.4	19,113	6.7	
2. 資本剰余金		20,249	7.4	20,263	6.8	20,263	7.1	
3. 利益剰余金		28,547	10.4	36,527	12.2	32,349	11.4	
4. 自己株式		△2,118	△0.8	△175	△0.1	△161	△0.1	
株主資本合計		65,791	24.0	75,729	25.3	71,565	25.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金		5,643	2.1	4,866	1.6	5,286	1.8	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	6	0.0	—	—	
3. 土地再評価差額金		4,760	1.7	4,760	1.6	4,760	1.7	
4. 為替換算調整勘定		△232	△0.1	2,531	0.8	1,357	0.5	
評価・換算差額等合計		10,171	3.7	12,165	4.0	11,405	4.0	
III 少数株主持分								
純資産合計		82,212	30.0	93,108	31.0	87,816	30.8	
負債、純資産合計		273,809	100.0	299,874	100.0	285,146	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 成18年4月1日 至 成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 成19年4月1日 至 成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 成18年4月1日 至 成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			169,661	100.0		189,380	100.0		356,083	100.0
II 売上原価			141,389	83.3		157,798	83.3		299,227	84.0
売上総利益			28,271	16.7		31,582	16.7		56,855	16.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		21,511	12.7		21,837	11.6		42,282	11.9
営業利益			6,760	4.0		9,744	5.1		14,573	4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		88			83			188		
2. 受取配当金		159			179			200		
3. 受取技術援助料		127			217			598		
4. 為替差益		74			207			335		
5. 持分法による投資 利益		211			296			502		
6. 金型補償代		166			83			214		
7. その他		270	1,097	0.6	354	1,421	0.8	600	2,639	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		831			981			1,725		
2. たな卸資産処分損		42			30			202		
3. その他		216	1,090	0.6	88	1,100	0.6	173	2,101	0.6
経常利益			6,767	4.0		10,065	5.3		15,111	4.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	5			7			24		
2. 投資有価証券売却 益		29			218			102		
3. 貸倒引当金戻入益		22	57	0.0	29	255	0.1	9	136	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※3	362			323			856		
2. 海外子会社過年度 退職給付費用		284			—			272		
3. 環境対策引当金繰 入額		195			—			195		
4. 特許和解金		443			—			443		
5. 過年度製品保証引 当金繰入額		—	1,285	0.7	1,307	1,631	0.8	—	1,767	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,539	3.3		8,689	4.6		13,480	3.8
法人税、住民税及 び事業税		3,459			3,537			7,088		
法人税等調整額		△724	2,735	1.7	△268	3,268	1.7	△1,033	6,055	1.7
少数株主利益			222	0.1		353	0.2		466	0.1
中間(当期) 純利 益			2,582	1.5		5,068	2.7		6,959	2.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	19,113	20,248	27,069	△77	66,355
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△668	—	△668
役員賞与（注）	—	—	△97	—	△97
中間純利益	—	—	2,582	—	2,582
自己株式の取得	—	—	—	△2,042	△2,042
自己株式の処分	—	1	—	3	4
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	△339	△3	△343
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	1	1,477	△2,041	△563
平成18年9月30日残高（百万円）	19,113	20,249	28,547	△2,118	65,791

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	6,768	4,760	△1,165	10,363	3,962	80,680
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△668
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△97
中間純利益	—	—	—	—	—	2,582
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,042
自己株式の処分	—	—	—	—	—	4
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△343
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,124	—	933	△191	2,285	2,094
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△1,124	—	933	△191	2,285	1,531
平成18年9月30日残高（百万円）	5,643	4,760	△232	10,171	6,248	82,212

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	19,113	20,263	32,349	△161	71,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△890	—	△890
中間純利益	—	—	5,068	—	5,068
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	0	4,177	△13	4,164
平成19年9月30日残高（百万円）	19,113	20,263	36,527	△175	75,729

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	5,286	—	4,760	1,357	11,405	4,845	87,816
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△890
中間純利益	—	—	—	—	—	—	5,068
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△419	6	—	1,173	760	367	1,128
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△419	6	—	1,173	760	367	5,292
平成19年9月30日残高（百万円）	4,866	6	4,760	2,531	12,165	5,213	93,108

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	19,113	20,248	27,069	△77	66,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△668	—	△668
剰余金の配当	—	—	△656	—	△656
役員賞与（注）	—	—	△97	—	△97
当期純利益	—	—	6,959	—	6,959
自己株式の取得	—	—	—	△2,058	△2,058
自己株式の処分	—	14	—	1,977	1,992
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	△257	△3	△260
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	14	5,279	△84	5,210
平成19年3月31日残高（百万円）	19,113	20,263	32,349	△161	71,565

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	6,768	4,760	△1,165	10,363	3,962	80,680
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△668
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△656
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△97
当期純利益	—	—	—	—	—	6,959
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,058
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,992
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△260
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△1,481	—	2,523	1,042	883	1,925
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△1,481	—	2,523	1,042	883	7,135
平成19年3月31日残高（百万円）	5,286	4,760	1,357	11,405	4,845	87,816

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,539	8,689	13,480
減価償却費		5,728	6,940	12,461
固定資産売却益		△5	△7	△24
固定資産処分損		362	323	856
投資有価証券売却益		△29	△218	△102
特許和解金		443	—	443
のれん償却額		326	341	667
負ののれん償却額		△17	△17	△35
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		343	△76	373
退職給付引当金の減少額		△98	△944	△674
役員賞与引当金の増加額又は減少 額(△)		52	△43	120
環境対策引当金の増加額		195	—	195
受取利息及び受取配当金		△248	△262	△388
支払利息		831	981	1,725
持分法による投資利益		△211	△296	△502
売上債権の増加額		△7,463	△2,126	△11,218
たな卸資産の増加額		△2,670	△639	△5,323
仕入債務の増加額又は減少額(△)		4,680	△1,629	10,141
未払金の増加額又は減少額(△)		977	△640	2,312
製品保証引当金の増加額		—	1,228	—
その他		△507	△1,760	1,373
小計		8,226	9,839	25,882
利息及び配当金の受取額		504	515	689
利息の支払額		△780	△932	△1,694
法人税等の支払額		△2,212	△5,500	△4,138
法人税等の還付額		60	120	62
特許和解金の支払額		△443	—	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,355	4,042	20,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△309	△426	△683
定期預金の払出による収入		612	653	963
有形固定資産の取得による支出		△9,141	△8,358	△19,042
有形固定資産の売却による収入		68	94	1,697
投資有価証券の取得による支出		△270	△37	△799
投資有価証券の売却による収入		40	1,518	169
投資有価証券の償還による収入		—	1,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		△451	—	△451
貸付けによる支出		△35	△41	△87
貸付金の回収による収入		294	75	360
その他		△210	50	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,403	△5,472	△18,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		5,461	397	2,299
長期借入れによる収入		7,986	9,770	8,151
長期借入金の返済による支出		△7,280	△1,502	△10,011
社債の償還による支出		△35	△50	△70
自己株式の取得・売却による収支		△2,037	△13	△2,052
配当金の支払額		△668	△890	△1,325
少数株主への配当金の支払額		△147	△167	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,279	7,543	△3,157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		161	111	481
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少 額(△)		△607	6,224	△641
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,963	16,651	14,963
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等 物の増加額		1,961	—	2,329
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	16,317	22,875	16,651

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社</p> <p>① 国内子会社 10社 カヤバシステムマシナリー(株) KYBエンジニアリング アンドサービス(株) KYB金山(株) KYB神測(株) KYB川辺(株) KYBロジスティクス(有) KYBキャダック(株) (株)柳沢精機製作所 KYBトロンデュール(株) (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 15社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有 限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有 限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p> <p>KYBエンジニアリングアン ドサービス(株)、KYBキャダ ック(株)、KYBトロンデュ ール(株)はそれぞれカヤバ・エン ジニアリング・アンド・サー ビス(株)、(株)キャダック、(株)ト ロンデュールから社名変更し ております。</p> <p>(株)タカコ、TSW Products C o., Inc.、TAKAKO Vietnam C o., Ltd.については、株式を取 得し子会社となったため、ま た、KYB Manufacturing Vietn am Co., Ltd.、凱迺必液圧工業 (鎮江) 有限公司、KYB Manuf acturing Czech s.r.o.につい ては、重要性が増したため、 当中間連結会計期間より連結 の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>① 国内子会社 10社 カヤバシステムマシナリー(株) KYBエンジニアリング アンドサービス(株) KYB金山(株) KYB神測(株) KYB川辺(株) KYBロジスティクス(株) KYBキャダック(株) (株)柳沢精機製作所 KYBトロンデュール(株) (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 16社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有 限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有 限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p> <p>KYBロジスティクス(株)は、 KYBロジスティクス(有)から 商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>① 国内子会社 10社 カヤバシステムマシナリー(株) KYBエンジニアリングアン ドサービス(株) KYB金山(株) KYB神測(株) KYB川辺(株) KYBロジスティクス(有) KYBキャダック(株) (株)柳沢精機製作所 KYBトロンデュール(株) (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 16社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有 限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有 限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p> <p>KYBエンジニアリングアン ドサービス(株)、KYBキャダ ック(株)、KYBトロンデュ ール(株)は、それぞれカヤバ・エンジ ニアリング・アンド・サービ ス(株)、(株)キャダック、(株)ト ロンデュールから社名変更して おります。</p> <p>(株)タカコ、TSW Products C o., Inc.、TAKAKO Vietnam C o., Ltd.については、株式を取 得し子会社となったため、KYB Manu facturing Vietnam Co., Lt d.、凱迺必液圧工業(鎮江)有 限公司、KYB Manufacturing Cz ech s.r.o.、KYB Middle East FZEについては、重要性が増し たため、当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 KYB システムリット(株) ㈱けんしゅう</p> <p>② 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. KYB Asia Co., Ltd. 凱途必貿易(上海)有限公 司 KYB Latinoamerica S.A. de C.V. KYB Middle East FZE</p> <p>KYB International America, Inc. は、Kayaba International America, Inc. から社名変更しており ます。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれ も小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持分 に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 KYB システムリット(株) ㈱けんしゅう</p> <p>② 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. KYB Asia Co., Ltd. 凱途必貿易(上海)有限公 司 KYB Latinoamerica S.A. de C.V.</p> <p>KYB システムリット(株) は、KYB システムリット (株)から商号変更しておりま す。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれ も小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持分 に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 KYB システムリット(株) ㈱けんしゅう</p> <p>② 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. KYB Asia Co., Ltd. 凱途必貿易(上海)有限公 司 KYB Latinoamerica S.A. de C.V.</p> <p>KYB International America, Inc. は、Kayaba International America, Inc. から社名変更しており ます。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれ も小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためでありま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社</p> <p>① 関連会社 4社 カヤバ・マックグレゴ(株) P. T. Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名 称等</p> <p>① 非連結子会社 KYB International America, Inc. 他</p> <p>② 関連会社 ㈱東和製作所 他 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ中間純損益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間 決算日現在の中間財務諸表を使用 しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社</p> <p>① 関連会社 4社 カヤバ・マックグレゴ(株) P. T. Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名 称等</p> <p>① 非連結子会社 KYB International America, Inc. 他</p> <p>② 関連会社 ㈱東和製作所 他 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社</p> <p>① 関連会社 4社 カヤバ・マックグレゴ(株) P. T. Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名 称等</p> <p>① 非連結子会社 KYB International America, Inc. 他</p> <p>② 関連会社 ㈱東和製作所 他 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ当期純損益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社に ついては、各社の事業年度にか かる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法によっております。 ③ デリバティブ …時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ396百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 …定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 …均等償却によっております。 なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当中間連結会計期間から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ22百万円増加し、税金等調整前中間純利益が1,285百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間の個別案件に対する見積額は、「未払金」に960百万円、固定負債の「その他」に269百万円含まれております。</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑥ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建取引および借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、75,963百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、82,970百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日最終改正)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「金型補償代」については、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「金型補償代」の金額は、20百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 172,709百万円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,796 (904)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">986 (986)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,910 (11,216)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,693 (13,107)</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940 (149)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,424 (200)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,364 (349)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団担当および当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、割引手形に対する保証を含めております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> </table> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,796 (904)	機械装置	986 (986)	土地	11,910 (11,216)	計	14,693 (13,107)		百万円	短期借入金	940 (149)	長期借入金	1,424 (200)	計	2,364 (349)		百万円	(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	16	(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株)	300	なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、割引手形に対する保証を含めております。			百万円	(1) 受取手形割引高	25	(2) 受取手形裏書譲渡高	641		百万円	受取手形	832	支払手形	458	設備支払手形	29	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 183,701百万円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,652 (820)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">759 (759)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,911 (11,216)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322 (12,796)</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">774 (166)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,717 (100)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,491 (266)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団担当および当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、割引手形に対する保証を含めております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> </table> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,652 (820)	機械装置	759 (759)	土地	11,911 (11,216)	計	14,322 (12,796)		百万円	短期借入金	774 (166)	長期借入金	2,717 (100)	計	3,491 (266)		百万円	(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	11	(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株)	300	なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、割引手形に対する保証を含めております。			百万円	(1) 受取手形割引高	22	(2) 受取手形裏書譲渡高	563		百万円	受取手形	647	支払手形	501	設備支払手形	314	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 177,263百万円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,779 (883)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">942 (942)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,910 (11,216)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,632 (13,042)</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">671 (49)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136 (200)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807 (249)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団担当および当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、割引手形に対する保証を含めております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,779 (883)	機械装置	942 (942)	土地	11,910 (11,216)	計	14,632 (13,042)		百万円	短期借入金	671 (49)	長期借入金	1,136 (200)	計	1,807 (249)		百万円	(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	13	(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株)	300	なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、割引手形に対する保証を含めております。			百万円	(1) 受取手形割引高	52	(2) 受取手形裏書譲渡高	525		百万円	受取手形	958	支払手形	435	設備支払手形	10
	百万円																																																																																																																									
建物及び構築物	1,796 (904)																																																																																																																									
機械装置	986 (986)																																																																																																																									
土地	11,910 (11,216)																																																																																																																									
計	14,693 (13,107)																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
短期借入金	940 (149)																																																																																																																									
長期借入金	1,424 (200)																																																																																																																									
計	2,364 (349)																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	16																																																																																																																									
(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株)	300																																																																																																																									
なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、割引手形に対する保証を含めております。																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																									
(1) 受取手形割引高	25																																																																																																																									
(2) 受取手形裏書譲渡高	641																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
受取手形	832																																																																																																																									
支払手形	458																																																																																																																									
設備支払手形	29																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
建物及び構築物	1,652 (820)																																																																																																																									
機械装置	759 (759)																																																																																																																									
土地	11,911 (11,216)																																																																																																																									
計	14,322 (12,796)																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
短期借入金	774 (166)																																																																																																																									
長期借入金	2,717 (100)																																																																																																																									
計	3,491 (266)																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	11																																																																																																																									
(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株)	300																																																																																																																									
なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、割引手形に対する保証を含めております。																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																									
(1) 受取手形割引高	22																																																																																																																									
(2) 受取手形裏書譲渡高	563																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
受取手形	647																																																																																																																									
支払手形	501																																																																																																																									
設備支払手形	314																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
建物及び構築物	1,779 (883)																																																																																																																									
機械装置	942 (942)																																																																																																																									
土地	11,910 (11,216)																																																																																																																									
計	14,632 (13,042)																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
短期借入金	671 (49)																																																																																																																									
長期借入金	1,136 (200)																																																																																																																									
計	1,807 (249)																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	13																																																																																																																									
(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株)	300																																																																																																																									
なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、割引手形に対する保証を含めております。																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																									
(1) 受取手形割引高	52																																																																																																																									
(2) 受取手形裏書譲渡高	525																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
受取手形	958																																																																																																																									
支払手形	435																																																																																																																									
設備支払手形	10																																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与・諸手当</td><td>5,119</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>85</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>52</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>5,117</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,864</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>394</td></tr> </table> <p>上記研究開発費を含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与・諸手当</td><td>926</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40</td></tr> </table>		百万円	給与・諸手当	5,119	退職給付費用	190	役員退職慰労引当金繰入額	85	役員賞与引当金繰入額	52	荷造運賃	5,117	研究開発費	1,864	貸倒引当金繰入額	394		百万円	給与・諸手当	926	退職給付費用	40	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与・諸手当</td><td>5,402</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>78</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>70</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>5,568</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,635</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33</td></tr> </table> <p>上記研究開発費を含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与・諸手当</td><td>801</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25</td></tr> </table>		百万円	給与・諸手当	5,402	退職給付費用	148	役員退職慰労引当金繰入額	78	役員賞与引当金繰入額	70	荷造運賃	5,568	研究開発費	1,635	貸倒引当金繰入額	33		百万円	給与・諸手当	801	退職給付費用	25	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与・諸手当</td><td>10,548</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>407</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>120</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>157</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>10,578</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,707</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>466</td></tr> </table> <p>上記研究開発費を含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与・諸手当</td><td>1,762</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>80</td></tr> </table>		百万円	給与・諸手当	10,548	退職給付費用	407	役員賞与引当金繰入額	120	役員退職慰労引当金繰入額	157	荷造運賃	10,578	研究開発費	3,707	貸倒引当金繰入額	466		百万円	給与・諸手当	1,762	退職給付費用	80
	百万円																																																																			
給与・諸手当	5,119																																																																			
退職給付費用	190																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																																			
役員賞与引当金繰入額	52																																																																			
荷造運賃	5,117																																																																			
研究開発費	1,864																																																																			
貸倒引当金繰入額	394																																																																			
	百万円																																																																			
給与・諸手当	926																																																																			
退職給付費用	40																																																																			
	百万円																																																																			
給与・諸手当	5,402																																																																			
退職給付費用	148																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	78																																																																			
役員賞与引当金繰入額	70																																																																			
荷造運賃	5,568																																																																			
研究開発費	1,635																																																																			
貸倒引当金繰入額	33																																																																			
	百万円																																																																			
給与・諸手当	801																																																																			
退職給付費用	25																																																																			
	百万円																																																																			
給与・諸手当	10,548																																																																			
退職給付費用	407																																																																			
役員賞与引当金繰入額	120																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	157																																																																			
荷造運賃	10,578																																																																			
研究開発費	3,707																																																																			
貸倒引当金繰入額	466																																																																			
	百万円																																																																			
給与・諸手当	1,762																																																																			
退職給付費用	80																																																																			
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	2	その他	2	計	5	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>7</td></tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	3	計	7	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>24</td></tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	10	その他	13	計	24																																								
	百万円																																																																			
建物及び構築物	1																																																																			
機械装置及び運搬具	2																																																																			
その他	2																																																																			
計	5																																																																			
	百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	3																																																																			
その他	3																																																																			
計	7																																																																			
	百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	10																																																																			
その他	13																																																																			
計	24																																																																			
<p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>231</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60</td></tr> <tr><td>計</td><td>362</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	69	機械装置及び運搬具	231	土地	0	その他	60	計	362	<p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>164</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>124</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34</td></tr> <tr><td>計</td><td>323</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	164	機械装置及び運搬具	124	土地	0	その他	34	計	323	<p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>142</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>476</td></tr> <tr><td>土地</td><td>82</td></tr> <tr><td>その他</td><td>153</td></tr> <tr><td>計</td><td>856</td></tr> </table>		百万円	建物及び構築物	142	機械装置及び運搬具	476	土地	82	その他	153	計	856																														
	百万円																																																																			
建物及び構築物	69																																																																			
機械装置及び運搬具	231																																																																			
土地	0																																																																			
その他	60																																																																			
計	362																																																																			
	百万円																																																																			
建物及び構築物	164																																																																			
機械装置及び運搬具	124																																																																			
土地	0																																																																			
その他	34																																																																			
計	323																																																																			
	百万円																																																																			
建物及び構築物	142																																																																			
機械装置及び運搬具	476																																																																			
土地	82																																																																			
その他	153																																																																			
計	856																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式(注)	259	3,779	10	4,028
合計	259	3,779	10	4,028

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加は、主に、株式会社タカコを株式交換により完全子会社にするにあたり、同社株主に割り当てる当社株式を確保するための取得3,750千株および新規連結子会社である株式会社タカコが保有していた当社株式の当社持分9千株によるものであります。自己株式の普通株式の株式数の減少は、主に、株式会社タカコが保有していた当社株式の処分の当社持分9千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	668百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	656百万円	利益剰余金	3円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式（注）	303	24	1	326
合計	303	24	1	326

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	890百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	779百万円	利益剰余金	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式（注）	259	3,807	3,762	303
合計	259	3,807	3,762	303

（注） 自己株式（普通株式）の株式数の増加は、主に株式会社タカコを株式交換により完全子会社にするにあたり、同社株主に割り当てる当社株式を確保するための取得3,750千株および新規連結子会社である株式会社タカコが保有していた当社株式の当社持分9千株によるものであります。自己株式（普通株式）の株式数の減少は、主に株式会社タカコを株式交換により完全子会社にするための同社株主への当社株式の割り当て3,750千株および株式会社タカコが保有していた当社株式の処分の当社持分9千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	668百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	656百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	890百万円	利益剰余金	4円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
14,096	15,314	16,406
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金
△357	△162	△386
買現先のコマースャルペ ーパー（短期貸付金）	買現先のコマースャルペ ーパー（短期貸付金）	MMF（有価証券）
1,998	6,995	630
MMF（有価証券）	MMF（有価証券）	現金及び現金同等物
580	727	16,651
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	
16,317	22,875	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,579</td> <td>626</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,305</td> <td>541</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,434</td> <td>1,574</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,319</td> <td>2,742</td> <td>3,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,579	626	953	機械装置及び運搬具	1,305	541	764	その他	3,434	1,574	1,859	合計	6,319	2,742	3,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,539</td> <td>772</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,549</td> <td>490</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,759</td> <td>1,820</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,848</td> <td>3,083</td> <td>3,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,539	772	766	機械装置及び運搬具	1,549	490	1,059	その他	3,759	1,820	1,939	合計	6,848	3,083	3,764	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,581</td> <td>674</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,579</td> <td>464</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,613</td> <td>1,664</td> <td>1,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,773</td> <td>2,803</td> <td>3,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,581	674	906	機械装置及び運搬具	1,579	464	1,115	その他	3,613	1,664	1,948	合計	6,773	2,803	3,970
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	1,579	626	953																																																											
機械装置及び運搬具	1,305	541	764																																																											
その他	3,434	1,574	1,859																																																											
合計	6,319	2,742	3,576																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	1,539	772	766																																																											
機械装置及び運搬具	1,549	490	1,059																																																											
その他	3,759	1,820	1,939																																																											
合計	6,848	3,083	3,764																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	1,581	674	906																																																											
機械装置及び運搬具	1,579	464	1,115																																																											
その他	3,613	1,664	1,948																																																											
合計	6,773	2,803	3,970																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,576</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,067百万円	1年超	2,508	合計	3,576	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,764</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,119百万円	1年超	2,645	合計	3,764	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,970</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,173百万円	1年超	2,796	合計	3,970																																										
1年内	1,067百万円																																																													
1年超	2,508																																																													
合計	3,576																																																													
1年内	1,119百万円																																																													
1年超	2,645																																																													
合計	3,764																																																													
1年内	1,173百万円																																																													
1年超	2,796																																																													
合計	3,970																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	574百万円	減価償却費相当額	574	<p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	680百万円	減価償却費相当額	680	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,184百万円	減価償却費相当額	1,184																																																
支払リース料	574百万円																																																													
減価償却費相当額	574																																																													
支払リース料	680百万円																																																													
減価償却費相当額	680																																																													
支払リース料	1,184百万円																																																													
減価償却費相当額	1,184																																																													
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	94百万円	1年超	113	合計	207	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>945</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	686	合計	945	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	97百万円	1年超	71	合計	169																																				
未経過リース料																																																														
1年内	94百万円																																																													
1年超	113																																																													
合計	207																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	259百万円																																																													
1年超	686																																																													
合計	945																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	97百万円																																																													
1年超	71																																																													
合計	169																																																													
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,528	13,970	9,441
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,528	13,970	9,441

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,455
MMF	580
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	3,143

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。ただし、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,053	13,203	8,150
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,053	13,203	8,150

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	136
MMF	727
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	3,781

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。ただし、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,015	13,866	8,850
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,015	13,866	8,850

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,436
MMF	630
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	3,576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,420	5,241	169,661	—	169,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	121	362	(362)	—
計	164,661	5,362	170,024	(362)	169,661
営業費用	154,724	5,382	160,107	2,793	162,901
営業利益(又は営業損失(△))	9,936	△19	9,916	(3,156)	6,760

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 3,151百万円

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	182,943	6,436	189,380	—	189,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	164	428	(428)	—
計	183,208	6,600	189,809	(428)	189,380
営業費用	170,819	6,039	176,859	2,776	179,636
営業利益	12,388	561	12,949	(3,205)	9,744

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 3,252百万円

4. 事業区分の変更

前連結会計年度まで「油圧製品」に含めておりました耐震・防振用緩衝器は、当社グループの事業および連結子会社のセグメントへの位置付けを再検討した結果、当中間連結会計期間より「システム製品」に含めることとしました。なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前中間連結期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	163,433	6,228	169,661	—	169,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	238	121	360	(360)	—
計	163,671	6,350	170,022	(360)	169,661
営業費用	154,096	6,010	160,106	2,794	162,901
営業利益	9,575	340	9,915	(3,154)	6,760

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	343,526	12,556	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	538	663	1,201	(1,201)	—
計	344,065	13,219	357,284	(1,201)	356,083
営業費用	324,330	12,420	336,750	4,759	341,510
営業利益	19,734	799	20,533	(5,960)	14,573

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で121百万円、「システム製品」で1百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で380百万円、「システム製品」で9百万円、「消去又は全社」で6百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	344,782	11,300	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	756	663	1,419	(1,419)	—
計	345,539	11,963	357,502	(1,419)	356,083
営業費用	325,325	11,565	336,891	4,619	341,510
営業利益	20,213	398	20,611	(6,038)	14,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器

(2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 6,119百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,283	22,668	19,826	12,883	169,661	—	169,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,868	518	33	1,046	14,467	(14,467)	—
計	127,151	23,186	19,860	13,930	184,129	(14,467)	169,661
営業費用	118,430	22,968	20,027	13,003	174,430	(11,529)	162,901
営業利益(又は営業損失(△))	8,720	217	△167	927	9,698	(2,937)	6,760

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 3,151百万円

4. 国または地域の区分変更

前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました北米は、当該地域における重要性が増したため、当中間期においては、新たに「北米」として区分表示しております。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,851	17,329	14,166	8,312	135,659	—	135,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,472	40	11	648	10,172	(10,172)	—
計	105,323	17,369	14,178	8,960	145,832	(10,172)	135,659
営業費用	99,805	17,404	14,412	8,615	140,237	(8,151)	132,086
営業利益(又は営業損失(△))	5,518	△34	△234	345	5,594	(2,021)	3,573

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	29,194	18,791	290,455	—	290,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,387	880	25	1,360	22,653	(22,653)	—
計	225,988	37,750	29,219	20,151	313,109	(22,653)	290,455
営業費用	214,077	38,122	29,922	19,504	301,626	(17,893)	283,732
営業利益(又は営業損失(△))	11,910	△371	△702	647	11,482	(4,759)	6,723

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,043	26,594	19,019	18,722	189,380	—	189,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,114	508	17	1,539	14,179	(14,179)	—
計	137,158	27,103	19,037	20,261	203,560	(14,179)	189,380
営業費用	127,275	27,217	18,991	17,883	191,367	(11,731)	179,636
営業利益(又は営業損失(△))	9,882	△113	45	2,378	12,192	(2,448)	9,744

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 3,252百万円

4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で122百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で389百万円、「消去又は全社」で6百万円減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	239,888	48,037	38,704	29,452	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,747	1,254	40	2,672	30,714	(30,714)	—
計	266,636	49,291	38,744	32,125	386,798	(30,714)	356,083
営業費用	248,992	48,827	39,551	29,744	367,115	(25,605)	341,510
営業利益（又は営業損失（△））	17,643	464	△806	2,381	19,682	(5,109)	14,573

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 6,119百万円

4. 国または地域の区分変更

前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました北米は、当該地域における重要性が増したため、当連結会計年度においては、新たに「北米」として区分表示しております。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	29,194	18,791	290,455	—	290,455
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	20,387	880	25	1,360	22,653	(22,653)	—
計	225,988	37,750	29,219	20,151	313,109	(22,653)	290,455
営業費用	214,077	38,122	29,922	19,504	301,626	(17,893)	283,732
営業利益（又は営業損失（△））	11,910	△371	△702	647	11,482	(4,759)	6,723

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	8,174	8,595	24,638	25,398	5,215	72,021
II 連結売上高（百万円）						169,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	5.1	14.5	15.0	3.1	42.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……中国、台湾、韓国

(3) 北米……米国、カナダ

(4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア

(5) その他……ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 所在区分の変更

当中間連結会計期間より、従来「東南アジア」に含めていた台湾、および「その他」に含めていた中国・韓国を、独立した地域「東アジア」へ変更致しました。

これは、中国を中心とした「東アジア」向けの売上高が増加したことに伴い、「東アジア」の重要性が増加したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,563	4,326	15,676	19,054	3,432	49,054
II 連結売上高（百万円）						135,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	3.2	11.6	14.1	2.5	36.2

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,927	10,736	31,431	39,688	7,463	103,248
II 連結売上高（百万円）						290,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	3.7	10.8	13.7	2.6	35.5

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,229	12,029	25,579	30,467	6,858	84,163
II 連結売上高（百万円）						189,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.9	6.3	13.5	16.1	3.6	44.4

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……中国、台湾、韓国

(3) 北米……米国、カナダ

(4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,011	18,979	47,919	53,403	11,925	149,239
II 連結売上高（百万円）						356,083
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	5.3	13.5	15.0	3.3	41.9

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……中国、台湾、韓国

(3) 北米……米国、カナダ

(4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 所在区分の変更

当連結会計年度より、従来「東南アジア」に含めていた台湾、および「その他」に含めていた中国・韓国を独立した地域「東アジア」へ変更致しました。

これは、中国を中心とした「東アジア」向けの売上高が増加したことに伴い、「東アジア」の重要性が増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度の海外売上高等は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,927	10,736	31,431	39,688	7,463	103,248
II 連結売上高（百万円）						290,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	3.7	10.8	13.6	2.6	35.5

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 346円93銭 1株当たり中間純利益 金額 11円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 394円75銭 1株当たり中間純利益 金額 22円76銭 同左	1株当たり純資産額 372円60銭 1株当たり当期純利益 金額 31円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,582	5,068	6,959
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,582	5,068	6,959
期中平均株式数(千株)	221,643	222,670	222,126

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年4月27日に、ハイドロリック・コンポーネンツ事業の価値を高めることを目的として、油圧機器部品、電子機器部品の製造において優れた精密加工品製造技術を有している株式会社タカコの過半数の株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社としております。この連携をさらに強化するため、平成18年8月23日開催の取締役会において、株式会社タカコを完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、平成18年10月1日(効力発生日)に完全子会社といたしました。</p> <p>なお、この株式交換は、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換であります。</p> <p>①株式交換比率 株式会社タカコの普通株式1株につき当社普通株式32.049株を割当交換しました。なお、当社が保有する株式会社タカコの普通株式148,034株については、割当交換を行いません。</p> <p>②株式交換比率の算定根拠 株式交換比率については、第三者機関が行った株式交換比率算定方法、結果等に基づき慎重に検討のうえ、決定いたしました。</p> <p>③株式交換により割当交付した株式 当社が有する自己株式である普通株式 3,750,228株を、当社を除く株式会社タカコの株主に割当充当しますので、新株の発行はいたしません。また、当社の資本金に変化はありません。</p> <p>④株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,622		7,865		8,172	
2. 受取手形	※5	3,313		3,189		3,201	
3. 売掛金		68,807		70,189		71,837	
4. たな卸資産		16,727		17,509		16,757	
5. 繰延税金資産		2,036		2,905		2,536	
6. 短期貸付金		6,411		11,775		4,561	
7. その他	※6	4,232		5,660		4,409	
貸倒引当金		△139		△106		△118	
流動資産合計		108,012	51.8	118,989	53.5	111,357	52.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1,2						
(1) 建物		10,669		11,008		10,673	
(2) 構築物		538		487		519	
(3) 機械装置		22,555		25,335		23,312	
(4) 車両運搬具		92		98		85	
(5) 工具器具備品		3,563		3,377		3,469	
(6) 土地		15,388		15,418		15,417	
(7) 建設仮勘定		1,510		2,565		1,551	
計		54,319		58,291		55,029	
2. 無形固定資産		79		77		78	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		37,246		39,356		41,998	
(2) 繰延税金資産		1,855		2,271		2,055	
(3) その他		7,248		6,346		7,254	
貸倒引当金		△80		△80		△80	
投資損失引当金		—		△2,941		△3,482	
計		46,270		44,952		47,745	
固定資産合計		100,669	48.2	103,321	46.5	102,853	48.0
資産合計		208,681	100.0	222,311	100.0	214,211	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	4,188		4,227		4,806	
2. 買掛金		54,156		57,568		57,817	
3. 短期借入金	※2	10,870		11,282		10,745	
4. 未払法人税等		2,316		2,044		3,630	
5. 未払金		6,996		6,839		8,067	
6. 役員賞与引当金		33		35		70	
7. 製品保証引当金		—		2,798		—	
8. その他	※5	9,276		13,590		10,104	
流動負債合計		87,838	42.1	98,387	44.2	95,241	44.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	34,162		36,540		32,320	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		4,412		4,412		4,412	
3. 退職給付引当金		11,777		10,237		11,157	
4. 役員退職慰労引当 金		298		321		341	
5. 環境対策引当金		189		189		189	
固定負債合計		50,840	24.4	51,701	23.3	48,421	22.6
負債合計		138,679	66.5	150,089	67.5	143,662	67.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		19,113	9.1	19,113	8.6	19,113	8.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,800		4,800		4,800	
(2) その他資本剰余 金		15,648		15,662		15,662	
資本剰余金合計		20,448	9.8	20,462	9.2	20,462	9.6
3. 利益剰余金							
その他利益剰余 金							
特別償却準備金		84		72		72	
固定資産圧縮積 立金		1,331		1,078		1,078	
別途積立金		15,780		17,580		15,780	
繰越利益剰余金		5,157		4,638		4,344	
利益剰余金合計		22,353	10.7	23,369	10.5	21,275	9.9
4. 自己株式		△2,118	△1.0	△175	△0.1	△161	△0.1
株主資本合計		59,797	28.6	62,770	28.2	60,690	28.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		5,587	2.7	4,833	2.2	5,240	2.4
2. 土地再評価差額金		4,617	2.2	4,617	2.1	4,617	2.2
評価・換算差額等合 計		10,205	4.9	9,451	4.3	9,858	4.6
純資産合計		70,002	33.5	72,222	32.5	70,548	32.9
負債純資産合計		208,681	100.0	222,311	100.0	214,211	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			114,641	100.0		122,318	100.0		239,360	100.0
II 売上原価			96,600	84.3		104,281	85.3		203,506	85.0
売上総利益			18,041	15.7		18,036	14.7		35,853	15.0
III 販売費及び一般管理 費			13,306	11.6		13,605	11.1		26,902	11.3
営業利益			4,735	4.1		4,431	3.6		8,951	3.7
IV 営業外収益	※1		2,008	1.8		2,587	2.1		3,497	1.5
V 営業外費用	※2		365	0.3		490	0.4		796	0.3
経常利益			6,377	5.6		6,527	5.3		11,652	4.9
VI 特別利益			29	0.0		208	0.2		104	0.0
VII 特別損失	※3		872	0.8		1,903	1.5		4,654	1.9
税引前中間（当 期）純利益			5,534	4.8		4,832	4.0		7,102	3.0
法人税、住民税及 び事業税		2,383			2,164			4,843		
法人税等調整額		△440	1,943	1.7	△316	1,847	1.6	△910	3,932	1.7
中間（当期）純利 益			3,591	3.1		2,985	2.4		3,170	1.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,648	20,448	4	1,606	11,480	6,407	19,498	△77	58,983
中間会計期間中の変動額											
任意積立金の積立（注）	-	-	-	-	80	-	4,300	△4,380	-	-	-
任意積立金の取崩（注）	-	-	-	-	△0	△274	-	275	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	-	△668	△668	-	△668
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	-	-	△67	△67	-	△67
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,591	3,591	-	3,591
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,041	△2,041
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	79	△274	4,300	△1,250	2,855	△2,041	813
平成18年9月30日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,648	20,448	84	1,331	15,780	5,157	22,353	△2,118	59,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,705	4,617	11,323	70,306
中間会計期間中の変動額				
任意積立金の積立（注）	-	-	-	-
任意積立金の取崩（注）	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	△668
役員賞与（注）	-	-	-	△67
中間純利益	-	-	-	3,591
自己株式の取得	-	-	-	△2,041
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△1,117	-	△1,117	△1,117
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,117	-	△1,117	△304
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,587	4,617	10,205	70,002

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,662	20,462	72	1,078	15,780	4,344	21,275	△161	60,690
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△890	△890	-	△890
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,800	△1,800	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,985	2,985	-	2,985
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△14	△14
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	1,800	294	2,094	△13	2,080
平成19年9月30日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,662	20,462	72	1,078	17,580	4,638	23,369	△175	62,770

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,240	4,617	9,858	70,548
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△890
別途積立金の積立	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	2,985
自己株式の取得	-	-	-	△14
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△406	-	△406	△406
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△406	-	△406	1,674
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,833	4,617	9,451	72,222

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,648	20,448	4	1,606	11,480	6,407	19,498	△77	58,983
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	80	-	-	△80	-	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	△0	-	-	0	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△12	-	-	12	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△274	-	274	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△253	-	253	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	4,300	△4,300	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△668	△668	-	△668
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△656	△656	-	△656
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	△67	△67	-	△67
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,170	3,170	-	3,170
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,058	△2,058
自己株式の処分	-	-	13	13	-	-	-	-	-	1,973	1,987
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	13	13	67	△527	4,300	△2,062	1,777	△84	1,706
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	4,800	15,662	20,462	72	1,078	15,780	4,344	21,275	△161	60,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,705	4,617	11,323	70,306
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△668
剰余金の配当	-	-	-	△656
役員賞与(注)	-	-	-	△67
当期純利益	-	-	-	3,170
自己株式の取得	-	-	-	△2,058
自己株式の処分	-	-	-	1,987
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,465	-	△1,465	△1,465
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,465	-	△1,465	241
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,240	4,617	9,858	70,548

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ …時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してしております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ108百万円減少してしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 …定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 …均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ375百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度より、実質価額がある程度低下している関係会社株式につき、健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしたものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 実質価額がある程度低下している関係会社株式につき、健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしたものであります。 これにより税引前当期純利益は、3,482百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(7) —————	<p>(7) 製品保証引当金</p> <p>将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、個別案件に対する無償補修費用の見積額を未払い計上していましたが、当中間会計期間から、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を製品保証引当金に計上しております。この見直しは、当中間会計期間から製品の無償補修費用の支出に備えるための金額を過去の実績率を基準として合理的に見積ることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的とするとともに、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ22百万円増加し、税引前中間純利益が1,285百万円減少しております。</p> <p>また、前中間会計期間の個別案件に対する見積額は、「未払金」に912百万円含まれております。</p>	(7) —————
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建取引および借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,002百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,548百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>（企業結合に係る会計基準） 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日最終改正）を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 127,223百万円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産(工場財団)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,410</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務 百万円</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済含む)</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高 百万円</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 従業員の金融機関からの借入金に 対する保証 (住宅建設資金) 16</p> <p>② 関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証</p> <table> <tr> <td>KYB Manufacturing Czech, s. r. o. (EUR 10,000千)</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>KYB Suspensions Europe, S. A. (EUR 6,959千)</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>凱迓必機械工業(鎮江) 有限公司</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>凱迓必液圧工業(鎮江) 有限公司</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 5,633千)</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 5,000千)</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>㈱タカコ</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>カヤバ・マックグレゴリー㈱</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,443</td> </tr> </table> <p>なお、カヤバ・マックグレゴリー㈱ については、割引手形に対する保証 を含めております。</p>		百万円	建物	621	構築物	13	機械装置	765	土地	11,009	計	12,410	長期借入金 (1年以内返済含む)	100	KYB Manufacturing Czech, s. r. o. (EUR 10,000千)	1,497	KYB Suspensions Europe, S. A. (EUR 6,959千)	1,042	凱迓必機械工業(鎮江) 有限公司	934	凱迓必液圧工業(鎮江) 有限公司	900	KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 5,633千)	664	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 5,000千)	589	㈱タカコ	515	カヤバ・マックグレゴリー㈱	300	計	6,443	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 130,743百万円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産(工場財団)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,110</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務 百万円</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済含む)</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高 百万円</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 従業員の金融機関からの借入金に 対する保証 (住宅建設資金) 11</p> <p>② 関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証</p> <table> <tr> <td>KYB Manufacturing Czech, s. r. o. (EUR 18,400千)</td> <td>3,005</td> </tr> <tr> <td>(CZK 15,000千)</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 17,391千)</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>KYB Suspensions Europe, S. A. (EUR 5,754千)</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>凱迓必液圧工業(鎮江) 有限公司</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>TAKAKO Vietnam Co., Inc. (US\$ 3,705千)</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>凱迓必機械工業(鎮江) 有限公司</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>㈱タカコ</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>カヤバ・マックグレゴリー㈱</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 2,310千)</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,723</td> </tr> </table> <p>なお、カヤバ・マックグレゴリー㈱ については、割引手形に対する保証 を含めております。</p>		百万円	建物	536	構築物	13	機械装置	550	土地	11,009	計	12,110	長期借入金 (1年以内返済含む)	100	KYB Manufacturing Czech, s. r. o. (EUR 18,400千)	3,005	(CZK 15,000千)	88	KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 17,391千)	2,007	KYB Suspensions Europe, S. A. (EUR 5,754千)	940	凱迓必液圧工業(鎮江) 有限公司	900	TAKAKO Vietnam Co., Inc. (US\$ 3,705千)	427	凱迓必機械工業(鎮江) 有限公司	400	㈱タカコ	387	カヤバ・マックグレゴリー㈱	300	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 2,310千)	266	計	8,723	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 128,437百万円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産(工場財団)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,357</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務 百万円</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済含む)</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高 百万円</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 従業員の金融機関からの借入金に 対する保証 (住宅建設資金) 13</p> <p>② 関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証</p> <table> <tr> <td>KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 17,241千)</td> <td>2,036</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Czech s. r. o. (EUR 12,203千)</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>凱迓必液圧工業(鎮江) 有限公司</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>凱迓必機械工業(鎮江) 有限公司</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 5,000千)</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>TAKAKO Vietnam Co., Inc. (US\$ 3,983千)</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>㈱タカコ</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>カヤバ・マックグレゴリー㈱</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>KYB Suspensions Europe, S. A. (EUR 1,062千)</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,425</td> </tr> </table> <p>なお、カヤバ・マックグレゴリー㈱ については、割引手形に対する保証 を含めております。</p>		百万円	建物	600	構築物	13	機械装置	733	土地	11,009	計	12,357	長期借入金 (1年以内返済含む)	100	KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 17,241千)	2,036	KYB Manufacturing Czech s. r. o. (EUR 12,203千)	1,920	凱迓必液圧工業(鎮江) 有限公司	900	凱迓必機械工業(鎮江) 有限公司	594	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 5,000千)	590	TAKAKO Vietnam Co., Inc. (US\$ 3,983千)	470	㈱タカコ	446	カヤバ・マックグレゴリー㈱	300	KYB Suspensions Europe, S. A. (EUR 1,062千)	167	計	7,425
	百万円																																																																																																							
建物	621																																																																																																							
構築物	13																																																																																																							
機械装置	765																																																																																																							
土地	11,009																																																																																																							
計	12,410																																																																																																							
長期借入金 (1年以内返済含む)	100																																																																																																							
KYB Manufacturing Czech, s. r. o. (EUR 10,000千)	1,497																																																																																																							
KYB Suspensions Europe, S. A. (EUR 6,959千)	1,042																																																																																																							
凱迓必機械工業(鎮江) 有限公司	934																																																																																																							
凱迓必液圧工業(鎮江) 有限公司	900																																																																																																							
KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 5,633千)	664																																																																																																							
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 5,000千)	589																																																																																																							
㈱タカコ	515																																																																																																							
カヤバ・マックグレゴリー㈱	300																																																																																																							
計	6,443																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	536																																																																																																							
構築物	13																																																																																																							
機械装置	550																																																																																																							
土地	11,009																																																																																																							
計	12,110																																																																																																							
長期借入金 (1年以内返済含む)	100																																																																																																							
KYB Manufacturing Czech, s. r. o. (EUR 18,400千)	3,005																																																																																																							
(CZK 15,000千)	88																																																																																																							
KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 17,391千)	2,007																																																																																																							
KYB Suspensions Europe, S. A. (EUR 5,754千)	940																																																																																																							
凱迓必液圧工業(鎮江) 有限公司	900																																																																																																							
TAKAKO Vietnam Co., Inc. (US\$ 3,705千)	427																																																																																																							
凱迓必機械工業(鎮江) 有限公司	400																																																																																																							
㈱タカコ	387																																																																																																							
カヤバ・マックグレゴリー㈱	300																																																																																																							
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 2,310千)	266																																																																																																							
計	8,723																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	600																																																																																																							
構築物	13																																																																																																							
機械装置	733																																																																																																							
土地	11,009																																																																																																							
計	12,357																																																																																																							
長期借入金 (1年以内返済含む)	100																																																																																																							
KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 17,241千)	2,036																																																																																																							
KYB Manufacturing Czech s. r. o. (EUR 12,203千)	1,920																																																																																																							
凱迓必液圧工業(鎮江) 有限公司	900																																																																																																							
凱迓必機械工業(鎮江) 有限公司	594																																																																																																							
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 5,000千)	590																																																																																																							
TAKAKO Vietnam Co., Inc. (US\$ 3,983千)	470																																																																																																							
㈱タカコ	446																																																																																																							
カヤバ・マックグレゴリー㈱	300																																																																																																							
KYB Suspensions Europe, S. A. (EUR 1,062千)	167																																																																																																							
計	7,425																																																																																																							

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(2) 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に 対する保証予約 KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 39,000千) 4,597 <hr/> 計 4,597	(2) 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に 対する保証予約 KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 69,000千) 7,964 <hr/> 計 7,964	(2) 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に 対する保証予約 KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 54,000千) 6,376 <hr/> 計 6,376
4. 受取手形割引高 25百万円 うち外貨建割引高 US\$ 127千 15百万円	4. 受取手形割引高 22百万円 うち外貨建割引高 US\$ 31千 3百万円	4. 受取手形割引高 52百万円
※5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は次 のとおりです。	※5. 中間会計期間末日満期手形 同左	※5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理につ いては、当事業年度の末日が金融機関の 休日でしたが、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。当事業年 度末日満期手形の内額は次のとおりであ ります。
百万円	百万円	百万円
受取手形 339	受取手形 178	受取手形 413
支払手形 223	支払手形 260	支払手形 221
設備支払手形 27	設備支払手形 123	設備支払手形 6
※6. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」および「仮受消費税 等」は相殺のうえ、金額的重要性が乏し いため、流動資産の「その他」に含めて 表示しております。	※6. 消費税等の取扱い 同左	※6. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの 百万円 受取利息 22 受取配当金 912 受取技術援助料 739 為替差益 126 金型補償代 161	※1. 営業外収益のうち主なもの 百万円 受取利息 40 受取配当金 1,467 受取技術援助料 948	※1. 営業外収益のうち主なもの 百万円 受取利息 42 受取配当金 983 受取技術援助料 1,864 為替差益 323 金型補償代 214
※2. 営業外費用のうち主なもの 百万円 支払利息 324 たな卸資産処分損 29	※2. 営業外費用のうち主なもの 百万円 支払利息 386 為替差損 55	※2. 営業外費用のうち主なもの 百万円 支払利息 662 たな卸資産処分損 120
※3. 特別損失のうち主なもの 百万円 特許和解金 443 固定資産処分損 239 環境対策引当金繰入額 189	※3. 特別損失のうち主なもの 百万円 過年度製品保証引当金繰入額 1,307	※3. 特別損失のうち主なもの 百万円 特許和解金 443 固定資産処分損 539 環境対策引当金繰入額 189
4. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 3,161 無形固定資産 1	4. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 3,828 無形固定資産 0	4. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 6,902 無形固定資産 2

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	259	3,769	0	4,028
合計	259	3,769	0	4,028

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加は、株式会社タカコを株式交換により完全子会社にするにあたり、同社株主に割り当てる当社株式を確保するための取得3,750千株および単元未満株式の買取り19千株によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	303	24	1	326
合計	303	24	1	326

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加24千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の普通株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	259	3,797	3,753	303
合計	259	3,797	3,753	303

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加は、主に株式会社タカコを株式交換により完全子会社にするにあたり、同社株主に割り当てる当社株式を確保するための取得3,750千株によるものであります。自己株式の普通株式の株式数の減少は、主に株式会社タカコを株式交換により完全子会社にするための同社株主への当社株式の割り当て3,750千株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,820</td> <td style="text-align: center;">1,283</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,118</td> <td style="text-align: center;">1,431</td> <td style="text-align: center;">1,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	55	29	26	工具器具備品	2,820	1,283	1,537	車両運搬具	241	118	122	合計	3,118	1,431	1,686	1年内	613百万円	1年超	1,072	合計	1,686	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	344	未経過リース料		1年内	23百万円	1年超	46	合計	69	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,132</td> <td style="text-align: center;">1,533</td> <td style="text-align: center;">1,599</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,472</td> <td style="text-align: center;">1,680</td> <td style="text-align: center;">1,792</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	48	28	20	工具器具備品	3,132	1,533	1,599	車両運搬具	292	118	173	合計	3,472	1,680	1,792	1年内	697百万円	1年超	1,095	合計	1,792	支払リース料	376百万円	減価償却費相当額	376	未経過リース料		1年内	227百万円	1年超	651	合計	879	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,992</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> <td style="text-align: center;">1,637</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,307</td> <td style="text-align: center;">1,504</td> <td style="text-align: center;">1,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	55	32	22	工具器具備品	2,992	1,355	1,637	車両運搬具	259	116	143	合計	3,307	1,504	1,803	1年内	663百万円	1年超	1,140	合計	1,803	支払リース料	693百万円	減価償却費相当額	693	未経過リース料		1年内	21百万円	1年超	35	合計	57
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	55	29	26																																																																																																																	
工具器具備品	2,820	1,283	1,537																																																																																																																	
車両運搬具	241	118	122																																																																																																																	
合計	3,118	1,431	1,686																																																																																																																	
1年内	613百万円																																																																																																																			
1年超	1,072																																																																																																																			
合計	1,686																																																																																																																			
支払リース料	344百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	344																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	23百万円																																																																																																																			
1年超	46																																																																																																																			
合計	69																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	48	28	20																																																																																																																	
工具器具備品	3,132	1,533	1,599																																																																																																																	
車両運搬具	292	118	173																																																																																																																	
合計	3,472	1,680	1,792																																																																																																																	
1年内	697百万円																																																																																																																			
1年超	1,095																																																																																																																			
合計	1,792																																																																																																																			
支払リース料	376百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	376																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	227百万円																																																																																																																			
1年超	651																																																																																																																			
合計	879																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	55	32	22																																																																																																																	
工具器具備品	2,992	1,355	1,637																																																																																																																	
車両運搬具	259	116	143																																																																																																																	
合計	3,307	1,504	1,803																																																																																																																	
1年内	663百万円																																																																																																																			
1年超	1,140																																																																																																																			
合計	1,803																																																																																																																			
支払リース料	693百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	693																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	21百万円																																																																																																																			
1年超	35																																																																																																																			
合計	57																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)および前事業年度末(平成19年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年4月27日に、ハイドロリック・コンポーネンツ事業の価値を高めることを目的として、油圧機器部品、電子機器部品の製造において優れた精密加工品製造技術を有している株式会社タカコの過半数の株式を取得し、当中間会計期間より子会社としております。この連携をさらに強化するため、平成18年8月23日開催の取締役会において、株式会社タカコを完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、平成18年10月1日(効力発生日)に完全子会社といたしました。</p> <p>なお、この株式交換は、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換であります。</p> <p>①株式交換比率 株式会社タカコの普通株式1株につき当社普通株式32.049株を割当交換しました。なお、当社が保有する株式会社タカコの普通株式148,034株については、割当交換を行いません。</p> <p>②株式交換比率の算定根拠 株式交換比率については、第三者機関が行った株式交換比率算定方法、結果等に基づき慎重に検討のうえ、決定いたしました。</p> <p>③株式交換により割当交付した株式 当社が有する自己株式である普通株式3,750,228株を、当社を除く株式会社タカコの株主に割当充当しますので、新株の発行はいたしません。また、当社の資本金に変化はありません。</p> <p>④株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p>		

(2) 【その他】

平成19年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 779百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | |
| 事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 平成19年6月26日関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | |
| 事業年度（第84期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の
有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成19年12月18日関東財務局長に提出 |
| 事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の
有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成19年12月18日関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書 | |
| 中間会計期間（第84期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30
日）の半期報告書に係る訂正報告書 | 平成19年12月18日関東財務局長に提出 |
| 中間会計期間（第85期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30
日）の半期報告書に係る訂正報告書 | 平成19年12月18日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号
（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報
告書 | 平成19年4月27日関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債） | |
| | 平成19年6月15日関東財務局長に提出 |
| | 平成19年6月26日関東財務局長に提出 |
| | 平成19年12月18日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)㉔に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社から別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3（7）に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。